

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2016, 9, 15 NO, 192

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170

区議会控室 3312-2111(内)2319



住民無視で公園撤去工事を強行 認可保育所の増設は公園転用でない方法を

9月9日から、杉並区議会第3回定例会が始まりました。(10月14日閉会)

日本共産党区議団は、公園転用による保育園整備問題、区立施設での「ふれあいの家」廃止問題等について一般質問を行いました。

住民・子どもたちの拠点を一方的に失われる事態に・・・

区立公園等を廃止・縮小し、保育所に転用する「待機児童解消緊急対策」が住民不在のまま強行されています。

8月から、下井草・向井公園、久我山・東原公園の撤去工事が開始されました。貴重な樹木が伐採され、近隣住民や公園を利用して子どもたちから、怒りと悲しみの声が広がっています。工事が強行された8月1日、向井公園では子どもたちが「木を伐らないで」と声をあげました。遊ぶ場所を失った子どもたちは、夏休み期間遊び場を探してまちをさまよい歩いたとのこと。



向井公園周辺に貼りだされているポスター

この間、住民からは公園用地とは別の代替地活用提案が行われていますが、区は全く聞く姿勢がありません。

せん。杉並区自治基本条例では、住民が”政策の立案から決定・評価等に主体的に参加し、意思決定に関わる”と謳っていますが、今の区政は、自らが定めた条例を蔑ろにするきわめて強権的な区政運営となつています。民主的な区政運営への転換と、認可保育所の増設は公園転用でない方法で進めるよう求めました。

地域包括ケアの要 「ふれあいの家」存続を



桃3ふれあいの家

今年7月、区立施設を利用して運営されている「ふれあいの家」(高齢者在宅サービスセンター)の事業者に対し、杉並区は賃貸契約を更新しないと通知しました。

「ふれあいの家」は、住民との協働による地域福祉の拠点として重要な役割を担っており、突然の通知に介護現場から大きな不安の声が広がりました。その後、「ふれあいの家」存続を求める区民の声に押され、区は方針を先送りしましたが、今後も検討は進めていくとしています。地域包括ケアシステム構築のためにも、区立施設で運営される「ふれあいの家」の事業は存続すべきと求めました。

お困りごと、ご相談は、上記連絡先まで、お気軽にお電話ください

高円寺地域の小中一貫校計画 暴挙！住民合意を無視しボーリング調査を強行

高さ約30mの巨大校舎に

8月25日、杉並区は、施設一体型小中一貫校建設のため、高円寺中のボーリング調査を強行しました。

高円寺地域の施設一体型小中一貫校計画は、杉4小、杉8小、高円寺中の3校を高円寺中の敷地に統廃合するものです。校舎の大きさは南北に約72m、東西に約62m、高さは約30mと巨大になり、近隣住民からは「日が当たらなくなる」「プライバシーが侵害される」などの懸念の声が上がっています。

一方的に工事を開始

この間、一貫校建設により、重大な影響を受ける近隣住民は「高円寺北一丁目被害者の会」を結成し「住民無視の巨大校舎NO」の看板や横断幕を掲げ、区の一方的な計画の押しつけに反対し、代替



(上) ボーリング調査を強行 (下) 高円寺中周辺地域に貼りだされている横断幕

増田寛也氏を杉並区顧問に まち・ひと・しごと創生総合戦略担当 非常勤・月額報酬35万円

田中区長は、9月1日付けで、増田寛也元総務相を杉並区の顧問(まち・ひと・しごと創生総合戦略担当)に起用しました。

増田氏は、地方財政が抱える巨額の財源不足を特別区(23区)等の限られた地方税財源の中で財源調整を図ることを提唱し、大都市特有の行政課題を抱える特別区等では大きな問題となっています。

今回の人事は、区議会も事前に報告されず新聞報道により知らされるなど、まさにトップダウンで決められました。

7月に行われた都知事選挙で立候補した人物を、選挙直後に顧問に招き、月額報酬35万円を支払うなど、落選後の救済措置と受け取られても仕方ありません。

案も提示しながら区と話し合いを進めていました。

このなかで、区は住民が納得するまでは一切の工事は行わないと約束していましたが、ところが、8月中旬、区は、同日

24日からボーリング調査を行うことを書面で住民に一方的に通告し、前日の23日に資材を搬入するという、通告にもなかった作業を強行しました。

これに対し、住民は「約束と違う」と抗議の声を上げ、搬入された資材を撤去することで区と合意しました。しかし、区は合意の翌日、突如ボーリング調査を強行しました。

都知事選挙時、増田氏を熱烈応援する田中区長(中央)

(撮影者 堀部やすし議員)



今回のボーリング調査は、住民との合意を二重にふみにじるといえる暴挙であり、重大な問題です。区政の暴走が深刻化しています。

小中一貫校計画は見直しを

施設一体型小中一貫校については、小6が最高学年とならずリーダーシップ体験を得られない、9年間も環境が変わらず閉塞感がある、など様々な問題点が指摘され、教育的効果の検証も行われていません。党区議団は、子どもたちのより良い教育環境と住民のくらしを守るため、計画は見直すよう求めています。